

[2020年度日本語教育学会春季大会（一橋大学，2020.5.30）パネルセッション①]

共生社会のための日本語教育

稲垣みどり・金泰明・細川英雄・杉本篤史

2019年4月の入管法改正,6月の日本語教育推進法を受け,日本語教育の枠組みは変容しつつある。外国人にどのように日本語を教えるのかといった教授法の問題から,どのような社会を目指して日本語教育を実践するのか,社会構想としての日本語教育の実践と研究が必要とされている。本パネルは,まず細川が本大会のテーマを踏まえて日本語教育の目的論の不在について,これまでの日本語教育を総括した視点で問題提起と提言を行う。次に金が,哲学の領域から共生論の原理について述べる。細川と金の論を踏まえて,稲垣が,共生社会の原理を日本語教育の実践にどのように文脈化するか,具体的な実践例について発表する。最後に言語政策を専門とする杉本が,日本語教育推進法を言語権の面から検討する。日本語教育,哲学および共生論,言語政策の各領域の研究者の協働の視点から,共生社会のための日本語教育として,あるべき日本語教育の輪郭を描く。

(稲垣—東京国際大学, 金—大阪経済法科大学, 杉本—東京国際大学, 細川—言語文化教育研究所)

中堅日本語教師研修の内容と方法

小河原義朗・黒崎誠・金孝卿・義永美央子

日本語教育推進基本法，そして文化審議会国語分科会（2019）の報告を踏まえ，現職教師研修の重要性，特に「中堅」とされる中核人材のための研修の内容と方法，その在り方の検討が喫緊の課題となっている。発表者らは，文化庁「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業」（事業区分：(2)日本語教育人材の研修カリキュラム開発④日本語教師【中堅】に対する研修）を受託し，2019年度に中堅研修を実施した。本研修の目的は，現職の日本語教師が課題を持ち寄り，日本語教育に関する様々なリソースを活用し，協働してその課題解決に取り組むことを通じて，「中堅」としての能力開発と教育現場における課題解決や変革のプロセスをつなぎ，自己と社会（現場や周辺）の変革を起こせる日本語教育の専門能力の開発を目指すものである。本パネルでは，当該研修内容，方法，結果を公開し，その実践を事例として今後の中堅研修の在り方について議論する。

（小河原一東北大学，黒崎一ラボ日本語教育研修所，金一早稲田大学，義永一大阪大学）

日本・韓国・欧州における外国人受入れの言語・社会的側面の現代的課題

助川泰彦・吹原豊・磯野英治・松崎真日・的場主真

本パネルセッション登壇者は日本，韓国，ドイツをはじめとする欧州諸国をフィールドとして定住外国人や難民移民の受入れの現場で調査研究を行い，逐次発表を重ねてきた。吹原は茨城県大洗町に定住する就労インドネシア人コミュニティで行なった言語習得の実態調査の結果と考察を発表する。松崎は韓国政府が外国人就労者に実施している入国資格としての EPS-TOPIK（韓国語能力試験）を巡って，テスト自体の性格の検証と就労者の韓国語能力の縦断的調査を行なった結果を報告する。磯野は，韓国内でもっとも多様な外国人コミュニティを持つ安山市の言語景観の調査分析を行い，外国人コミュニティと行政の支援，外国文字の持つ意味，エスニックレストランとコミュニティの関係を考察する。的場は，特に 2015 年以降難民移民の受入れで激動したドイツや欧州諸国での臨地調査の報告と得られた知見を報告すると同時にグローバル社会のあり方について提言を行う。

（助川-東京国際大学，吹原-福岡女子大学，磯野-名古屋商科大学，松崎-福岡大学，的場-ヴィッテンヘルデッケ大学）

SDGs×日本語教育

— 持続可能な社会の実現に向けた日本語教育の役割とは—

毛利貴美・古川智樹・寅丸真澄・中井好男

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、2030年までに持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、日本においても、SDGsの理念は企業や自治体で積極的に取り入れられ、大学教育の現場でも、長期的に未来を見据え、環境・経済・社会のつながりを学び、持続可能な社会を作り支えていく人材の育成に目が向けられている。

本発表では、各パネリストがSDGsの理念に基づき実践した、地域日本語教育、多文化共生、キャリア教育、外国人材育成に関わる日本語教育の報告を行い、課題を共有する。そして、多文化共生や外国人材が都市部だけでなく地域に居住・定着することがスタンダードとなる未来において日本語教育の役割はますます重視されることが予想される中、持続可能な社会の実現および人材育成に向けて、今後の日本語教育がどのような役割を果たせるかについて検討する。

（毛利—岡山大学，古川—関西大学，寅丸—早稲田大学，中井—同志社大学）

21 世紀の日本語教育学を考える—視点としての「学」という観点から—

宇佐美まゆみ・伊東祐郎・山本忠行・林さと子

多くの研究分野において「学際的研究」の必要性が主張されるようになって久しい。また、「日本語教育学」という言葉が聞かれるようになってからも既に 30 年近くが経過している。その間にも、1999 年、2007 年とほぼ 7、8 年おきにセミナーや雑誌で特集が生まれ、「日本語教育学とは何か?」、或いは、「日本語教育学は成立しうるのか?」、という問いが繰り返されてきた感がある。ただ、常にその問いが投げかけられたまま、答えはあいまいなまま各人の捉え方に委ねられている。本パネルでは、今回改めて大会委員会から提起された「日本語教育学の輪郭」というテーマを受けて、「視点としての日本語教育学」（宇佐美，1999）という観点を核に、3 名のパネリストそれぞれの観点から、①日本語教育学の学術的位置づけ、②日本語教育学と他の研究分野との協働の可能性、③そして、日本語教育学の社会に対する貢献のあり方などについて考える。

（宇佐美—国立国語研究所，伊東—国際教養大学，山本—創価大学，林—元津田塾大学）

ナラティブによる実践の可視化は何を生み出すのか

—評価と社会関係構築—

南浦涼介・三代純平・中川祐治・石井英真

増加する外国人に対する社会への包摂と共生社会の構築が重要視される中、社会とのつながりを志向する日本語教育実践は増加している。本パネルセッションでは、具体的実践を通して、a)「社会につながる日本語教育」において、「ナラティブによる実践の可視化」（以下、「可視化」と略記）による評価は、日本語教育実践の場は何を生み出すのか、b) それは共生社会の実現に向けてどのような価値を持つのか、を検討する。

パネルでは、まず、留学生教育、地域日本語教育、年少者日本語教育での「ナラティブによる実践の可視化」の具体の報告を行う。その後、「ナラティブによる実践の可視化」によって生み出される社会関係構築性、それがもたらす共同体間の承認関係、内包される評価の意味を検討する。また、そうした観点を実践者が持つことによって、実践が共生社会の創造を担うことにつながる可能性を指摘する。

（南浦—東京学芸大学，三代—武蔵野美術大学，中川—福島大学，石井—京都大学）

教師教育の課題と可能性

ー外国人児童生徒等教育を担う教員の養成と研修に焦点を当ててー

金田智子・菅原雅枝・仲本康一郎・鎌田美千子

文部科学省「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」（日本語教育学会受託）では、外国人児童生徒等教育担当者に求められる資質・能力を、捉える力、育む力、つなぐ力、変える／変わる力の4要素からなると捉え、その下に、子どもの実態の把握、日本語・教科の力の育成、教師としての成長等の8課題を据えた。そして、養成・研修プログラムの「内容」が具体化されたが、「方法」に関する検討は緒についたばかりである。本パネルでは、養成段階及び現職者研修における「方法」の現状を明らかにした上で、2019年に実施した養成・研修企画者対象の研修における課題を示す。さらに、養成段階の教育に携わることによって見出された方法上の課題と可能性を紹介し、「方法」の重要性を問うと同時に、教師教育のあり方について広く意見交換を行いたい。尚、本パネルは本事業調査研究部会員及び事業協力者の協力を得ている。

（金田—学習院大学，菅原—愛知教育大学，仲本—山梨大学，鎌田—宇都宮大学）

日本語教育におけるプログラム評価の意義

小澤伊久美・丸山千歌・札幌寛子・長尾眞文・久慈恵子

本パネルでは、日本語教育を取り巻く知見の一つとしてプログラム評価に注目する。発表1と発表2は日本語教育を実践する立場からの発題である。発表1は、日本語教育への社会の要請なども考慮しつつ、個々の日本語教師が関わる日本語教育の活動をプログラムレベルで捉える重要性と、プログラム評価の位置づけや意義を論ずる。発表2では、発展的評価の事例を報告し、多忙な教師が評価に取り組む上で必要な環境や実施体制を訴える。

発表3と発表4は実用重視主義の評価学の観点から、日本語教育で今後さらに議論を深めるべき論点を挙げる。発表3は、評価を実用可能にする前提に評価システムの構築を挙げ、日本語教育の向上・発展のため、日本語教育学の社会貢献を外部に示すために、どのような評価が実施され得るかを指摘する。発表4は、教育関係者の組織的な学びを促進するための評価の活用法、評価実施者に必要な資質・能力を論じる。

(小澤一国際基督教大学，丸山一立教大学，札幌一国際高等専門学校，長尾一国際開発センター，
久慈一カナダ・オンタリオ教育省)

留学生との交流活動を通じた地域住民の変容

—日本語学校の地域社会における存在意義—

嶋田和子・高見彩子・田坂敦子・森節子

近年、多文化共生社会づくりに関する議論は高まってきており、日本語学校における地域住民との交流活動も増えている。交流活動においては、「単なる交流ではなく、双方に気づきがうまれる」「単発ではなく、継続性がある」「日本語の学びと連動している」といったことが重要である。そこで、本発表では、四半世紀にわたって地域住民との交流活動を実施している A 日本語学校の事例をもとに、地域住民の変容について述べる。あるボランティア団体（平均年齢 83 歳）は、留学生とのさまざまな活動を通して「生きる力」を得ることができ、生活にも変化が起きた。あるボランティア団体関係者は、「留学生は困っている人」から「ともに社会をつくる仲間」へと意識の変化があり、現在は、留学生も仲間として活動を支える。こうした長年にわたる活動事例を通して地域住民の変容について考察し、地域社会における日本語学校の存在意義、今後のあり方について論じる。

（嶋田—アクラス日本語教育研究所，高見・田坂・森—イーストウエスト日本語学校）

越境的学習のコミュニティへの影響

—海外の教育実習の成果—

トムソン木下千尋・福井なぎさ

本発表は、越境的学習を日本語教育実習を例に検証する。「越境的学習」(石山 2018)の枠組みを使用し、特に日本から海外の大学の教育実習に参加した実習生が帰国後体験を消化し、元々帰属していたコミュニティに変容をもたらす人へと成長できたのかを検討する。実習生へのインタビュー、著者らの参与観察、実習生の論文を参照し考察した結果、実習生は帰属大学における授業への参加の仕方を変え、大学のゼミのカルチャーに影響をあたえていた。さらに、実習にヒントを得て、所属する日本語教育機関の教育アプローチに変化をもたらした実習生もいた。越境的学習は、個々に既存の実践や活動に疑問を持つ機会を提供するにとどまらず、所属するコミュニティにも変容をもたらす力がある。国境を越え、言語を変え、複雑な越境的学習を経験する海外の教育実習は、日本語教師の成長、日本語教育コミュニティの発展に有用性が高いのではないだろうか。

(トムソン・福井—ニューサウスウェールズ大学)

日本語ティーチングアシスタントの自己効力感尺度作成の試み

ータイ派遣日本語パートナーズを対象にー

古別府ひづる・大田祥江・山下順子

本研究では、タイ中等教育機関派遣日本語ティーチングアシスタント（以下、TA）の自己効力感（自分がその行動をどの程度うまく遂行できるかという効力予期感）（以下、SE）尺度作成を試みる。うちタイのTAの多くが日本語パートナーズ（以下、NP）であることから調査対象をNPとする。

日本語教育のプロでないNPは、不安や自信、意欲等の課題を抱えながら実践に臨んでいると考えられる。つまり、SEが任地での活動への心理的適応に強く影響すると推測される。

質問紙調査より95名の回答が得られた。因子分析にかけた結果、「積極的コミュニケーション」「授業に対する姿勢」「教師との関係性」「楽観的性格」「アシスタントとしての立場の認識」の5因子が抽出された。これより、NPのSEには、対人関係や周りの配慮・姿勢などの影響が強いと考えられ、また行動やさまざまな手段を駆使したより積極的なコミュニケーションが特徴として挙げられた。

（古別府一山口県立大学，大田一国際交流基金，山下一広島大学大学院生）

日本語教師養成講座における通信課程と通学課程の知識差

—eラーニング学習に向いている理論科目の可能性—

徳田淳子・秋田美帆

近年，養成講座の通信課程が開始され，発表者らの所属校においても受講生が増加している。講師からは，通信課程と通学課程受講生との知識差が指摘されるようになった。そのため，両受講生の理論科目の期末試験成績（文法音声）をデータとし，比較した。本発表は，この調査結果の報告を行うものである。

調査の結果，文法は通学課程受講生の方が6.1点平均点が高いことが明らかになった。この差から，文法においては通学課程の方が試験でその知識の出力ができていると思われ，講師の感覚は間違いではないと推測される。一方で，音声においては通信課程の方が平均点が5.4点高いことが明らかとなった。このことから音声のような演習問題が中心となる科目にはeラーニング学習に向いていることが示唆された。

以上の結果を踏まえ，科目の特性にあった学習方法の提案が，通信課程と通学課程受講生との点数差を縮めることに繋がるのではないかという提案を行う。

（徳田一東京中央日本語学院，秋田一関西学院大学）

英語母語児童に対する入り込み指導における日本語支援員の言語選択

新谷遥

本研究では、入り込み指導の日本語支援員が児童の学びを支えるために用いている言語の実態と、その言語選択の要因を明らかにすることを目的とする。入り込み指導における支援員の言語選択には、在籍学級での支援員の役割意識が要因として関係していると仮定した。そこで、奈良県の公立小学校に通う英語母語話者の1年生Sに対し、発表者が行った入り込み指導（約12時間分）を対象とし、談話分析を行った。

その結果、(1) 日本語を選択する要因は、担任教師や他の児童との関わりづくりを含めた環境構成の役割である、(2) 母語を選択する一つ目の要因は、学校文化との仲介の役割である、(3) 母語を選択する二つ目の要因は、「居場所」としての役割であるということが明らかになった。

在籍学級での児童の学びを促す支援員の言語選択の在り方を明らかにすることは、日本語指導が必要な児童の支援に新たな可能性をもたらすものであると考える。

(京都外国語大学)

複言語複文化環境で育つ子どもの学びにつなげる支援に関する一考察

—Audibility と正統性に着目して—

米澤千昌

本研究では、「学び」における周囲との関わりや対話の重要性に着目し、複言語複文化環境で育つ子どもたちが、在籍学級で異なる言語文化背景を持つ他の児童と関わり、そこで自分の伝えたいことを自分で、日本語で表現できるようになることを目指して支援を行ってきた。本発表では2年間の実践記録を分析し、子どもたちの在籍学級での自己表現に関する変化とその変化の要因を探った。分析の結果、学級担任と日本語支援員とが連携を行い、複言語複文化環境で育つ子どもたちが正統なメンバーだと認められる「正統性」を高める活動を在籍学級で行うこと、さらに、その活動に向けて日本語支援教室で先行学習を行い、子どもたちが自身の「聴かせる力」に対する自信を持ち、在籍学級における「audibility（声が聴かれ、理解される力）」を高める支援を行うことが、複言語複文化環境で育つ子どもたちの在籍学級での自己表現を支える上で重要であることが分かった。

（大阪大学大学院生）

米国の大学における日本語学習者の動機付けと文化的興味の関連性

大住あかり

本研究では、米国の公立大学で日本語を学ぶ学生に対して調査を行い、学習者の日本文化への興味とその他の動機付け要素の関連性を探ることを目的とした。そのため、文化的興味が 11 の側面に分類し、第二言語自己システム (L2MSS) を参考にした動機付け要素との相関を調べた。主な結果として、学習努力と L2 理想自己は、他の文化的要素への興味と有意に正の相関を示した一方、アニメ・漫画・ゲームへの興味と有意に相関しなかった。また、ポップカルチャー・アニメ・漫画への興味の程度はクラスレベルや学習歴と負の相関を示した。以上から、アニメや漫画は日本語学習の重要な動機付け要素としてのイメージがあるが、他の文化的側面への興味と比べて動機付けに繋がりにくいこと、そのため教師はただアニメや漫画を授業に取り入れるだけではなく、学習者のステージを見極め、他の文化的側面への興味も高めるような工夫をする必要があることが示唆された。

(東京国際大学)

ビジュアル・ナラティブによる留学生の日本語学習ビリーフの研究

水戸貴久

本研究は、ビジュアル・ナラティブの方法論を用い、日本語学習者が描くイメージから彼らの日本語と日本語学習に対するビリーフを探るものである。これまで日本語学習者のビリーフ研究は、定量的、また語りによる狭義のナラティブを元に行われたものが多い。本研究では学習者の描くイメージ画を広義のナラティブと捉え、学習者のビリーフの抽出を試みる。

分析の結果、学習者は日本語に対してアニメに代表されるポップカルチャー、日本語そのものへの興味、別世界へのあこがれなどを持っていることがわかった。また、日本語学習に対しては日本での生活、他者の存在と結びつけていること、加えて、将来の夢、なりたい自分を描くと共に、学習の過程や切迫感を感じていることが明らかになった。本研究からは、ビジュアル・ナラティブの方法論を用いることによって、これまでのビリーフ研究では捉えられなかった学習者のビリーフを抽出できることがわかった。

（別府溝部学園短期大学）

理系外国人材採用を進める企業において日本人社員が外国人社員に求める日本語力

—外国人社員との接触経験に焦点を当てて—

浅海一郎・中川健司・鈴木綾乃・徳田淳子

本発表では、理系外国人社員の採用を進める、ある日本企業において、日本人社員が外国人社員にどのようなビジネス日本語力を、どの程度求めているのかを明らかにする。調査は、「ビジネス日本語 Can-do Statements」(葦原 2014, 以下 BJ-CDS) を用い、理系外国人材を継続的に採用している企業 2 社において、全日本人社員に対して、BJ-CDS の各項目を「採用する外国人に、どの程度求めるか」と尋ねた。分析の結果、BJ-CDS の受容に関わる項目の方が産出に関わる項目よりも要求度が高く、まず外国人社員には、工作上必要なことの理解が求められていると考えられる。また外国人社員と一緒に働いたことがあると要求度が低くなる一方、外国人社員に対するマネジメント経験があると要求度が高くなる傾向があった。このことから、日本人社員が外国人社員に求める日本語力は一様ではなく、外国人社員との仕事における接触の有無・形態が日本人社員の要求度に影響を与えていることが明らかになった。

(浅海—内定ブリッジ, 中川—横浜国立大学, 鈴木—横浜市立大学, 徳田—東京中央日本語学院)

中国の大学生による日本語の絵本作成と展覧会開催の実践報告

—学生と社会がつながる新たなプラットフォームの試行—

檀佳世

絵本は、日本語教育や国語教育において言語活動を促す素材として広く認知されている。そこで本実践では、中国の大学で日本語を専攻する学生が絵本を通して読者に社会問題を投げかけることをテーマとし、日本語での絵本作りに挑戦した。作成後、絵本のコミュニケーション性（松居 1990）の観点から、天津市内の書店の協力を得て学生の絵本を展覧するイベントを開催した。学生たちは日本語の学習経験がない人にも絵本を楽しんでもらいたいとの思いから、スマートフォンを使って QR コードをスキャンすると中国語解説と日本語朗読が聞けるよう工夫した。本実践で、学生たちは絵本というアナログ素材に社会問題に対する自分の考えを投影し、中国の日常生活に欠かせない二次元ツールを活用し、社会とコミュニケーションする機会を得ることができた。これは、日本語教育において学生と社会がつながる新たなプラットフォームの可能性を示唆する試みだと考える。

（元・天津師範大学）

ケース学習におけるファシリテーション力とは

—授業における教師の発話に注目して—

多田苗美

本研究は、ケース学習（近藤・金 2010）においてファシリテーションがどのように行われているかを明らかにすることを目的とする。3名の教師による実際の授業（90分）のうち全体討論部分（A:33分，B:23分，C:44分）を教師の発話に注目し分析した。結果，教師Aは参加者への問いかけが最も多く，参加者の発話が不完全な場合はそれを確認したり，討論が一方に偏った場合は揺さぶりをかけたりしていた。教師Bは参加者の発話を途中で受け教師が自身の解釈とともに完結させる場面，教師のイメージする問題解決に導こうとする側面が見られた。教師Cは参加者が言葉につまった際に的確に足場かけを行うときも見られたが，教師の言葉で言い換えたり討論をまとめたりする場面が多く，教えようとする姿勢が見られた。本研究の結果から，教師には，参加者が主体的に参加できるよう支援すること，多面的な議論を促す役割が求められることが示唆された。

（麗澤大学大学院生）

教室活動におけるナラティブ学習の可能性

—中国の日本語専攻者のキャリア創出を例として—

黄均鈞・欧麗賢

近年、中国の大学日本語専攻者のキャリア形成が多様化している。本発表は、専攻者3年生に焦点を当て、彼らのキャリア形成に寄与する実践を報告し、ナラティブ活動を取り入れた教室活動によるキャリア創出の可能性を考えたい。実践では、「日本語専攻者である私と／の〇〇」というタイトルの下で、受講生が現在の自分にとって切実な「生成語」（すなわち、〇〇）との関係を他者及び自分との対話を通して考えながら、レポートを完成させていく。ケース・スタディの結果、レポート作業をしていく中に、受講生が現実と未来との自己像のギャップによるキャリアの不安を乗り越え、なりたい自分と日本語学習の意義との間に、「一貫性のある」語りを見出したことに成功した。そこから、本実践におけるナラティブ学習は、日本語学習や日本語専攻に対する意味の変容として表れ、参加者同士の対話による「自伝的な推理」によって実現されることが示唆された。

（黄一華华中科技大学，欧一広州大学）

非漢字圏学習者は音読み・訓読みをどう捉えているか

萩原章子

漢語の大多数は二字以上で構成され音読みであることから、音読みの知識は語彙を調べたり意味を記憶に残したりするうえで役に立つ。漢字能力が高い学習者は音訓を区別し音声情報を語彙拡張に活かす能力が高いことが予想される。

本研究では、非漢字圏学習者の知識と総合的な漢字力に関し、次の仮説を検証した。1) 総合的な漢字力は、訓読みより音読みの知識と関連している。2) 未習漢字の音読みを推測する力は、既習漢字の音読み知識と密接に関連している。

検証を行った結果、総合的な漢字力は音読みとの相関が高く、既習漢字の音読みと未習漢字の音読みの推測の相関は低いことが判明した。また不正解解答を観察したところ、音読みと訓読みの混同が非常に目立った。以上の結果から、学習者を指導する際には、音訓の区別を意識させたうえで音読みの知識を深めさせること、形声文字に関しては明示的に音符の機能を教える必要があることが示唆される。

（お茶の水女子大学）

母語を生かした日本語音声教育

—ベトナム語の声調記号による日本語アクセントの表記—

ドワンレホワイアイン

本研究は、ベトナム語と日本語の共通点である高さで語の意味を弁別することに注目し、ベトナム人日本語学習者のアクセントの問題を改善するため、ベトナム語の声調記号を使い日本語アクセントを表記した。声調記号を付与した特殊拍及び尾高型アクセントを含まない4モーラの名詞40語を初級ベトナム人学習者11名に読み上げてもらい、日本語母語話者3名に評価してもらった。調査語は全てローマ字表記である。結果、声調記号がある方の自然度が有意に上昇した。さらに、最も効果が見られたのは平板型であり、効果が最も低かったのは頭高型であった。さらに、調査後のインタビューでは、声調記号がある方が発音の仕方が分かりやすく、自分のアクセントの違いを自分で気づくことができるとコメントがあった。このことから、声調記号付与の方がベトナム人にとって発音しやすくなり、今後指導を続けることで、効果がさらに期待できると考えられる。

(南山大学大学院生)

絵描写タスクを利用した文法授業のインターアクション分析

—上級クラスにおけるグループワークの実践報告—

武井真美

教師主導の一斉授業においては、教師と学習者間でコミュニケーションが破たんする機会は少なく、第二言語習得を促進するとされる意味交渉の頻度は低いと考えられる。そこで、N1 レベルの文法授業の表出活動においてタスク支援型授業を行い、グループワークに取り組ませることで学習者の意味交渉の頻度を増やすことを試みた。タスクは、「文作成課題」「絵描写課題」を使用し、4人5グループの学習者インターアクションをLRE (Language-Related Episodes) を用いて分析した。その結果、「文作成」では発音・表記のLREが多く、「絵描写」では垂直構造で文を作る中で意味交渉のLREが多く出現する傾向が見られた。このことから収束タスクである「絵描写課題」はFocus on Formを誘発する言語使用のニーズをより多く作り出したといえる。また、LREになるとアップテイクする確率が高まったため、教示によって習得が促進される可能性も示唆された。

(東北大学大学院生)

技能実習生と日本語母語話者の協働現場におけるコミュニケーションの比較分析

—技能実習生の入れ替わりとリーダーの役割に着目して—

飯田朋子

本研究では、技能実習生と受け入れ側の日本語母語話者の協働現場において行われるコミュニケーションを、複数企業での技能実習生の交替とリーダーの役割に焦点を当てて明らかにする。研究対象は技能実習生の受け入れを行っている4つの企業であり、年単位の継続的な調査研究を行う。エスノグラフィー調査を研究の枠組みとして、分析方法としては会話分析およびマイクロエスノグラフィーの手法を援用する。これにより一つ一つの会話や相互行為を分析し、従来の研究では見えなかった小さな行き違いや不調和から、言語的に明示化されない協働現場での問題やその原因を含めてコミュニケーションを構造的に明らかにする。そして、4企業において、技能実習生の交代とリーダーの役割に焦点を当てて協働現場のコミュニケーションを比較分析する。

（筑波大学大学院生）

書き言葉における「のだ」の産出を目指して

—意見文の文末に見られる「のだ」の例から—

高恩淑

これまで多くの研究が「のだ」の意味用法や機能に注目し、記述されてきたが、日本語教育文法の観点から産出につながる「のだ」を記述している研究は数少ない。本発表では、日本語学習者の書き言葉における「のだ」の産出レベルを高めるための一環として、日本語母語話者と上級日本語学習者の意見文を比較し、その使用傾向から産出につながる「のだ」の指導案を提示したい。まず、日本人大学生 74 名と日本語能力試験 1 級レベルの韓国、台湾の大学生 74 名（国別 37 名，合計 74 名）の意見文の文末に使われる「のだ」を前後文脈との対応関係から、意味機能別に分類し、その使用傾向を分析する。次に、上級日本語学習者の意見文における「のだ」の不自然さの諸要因を探り、最後に日本語教育文法の観点から書き言葉における「のだ」の産出につながる指導案を提示する。

（獨協大学）

中国語を母語とする上級日本語学習者の受身文の使用

—日本語母語話者との比較を通して—

何月琦

本研究では、2つの学習者コーパスを用いて、受身構文タイプと述語動詞の意味グループに着目しながら記述し、日本語母語話者の使用実態との比較を通して、中国語を母語とする上級レベルの学習者(以下:学習者)による受身文の使用の特徴を明らかにした。その結果、上級レベルの学習者は日本語母語話者と比べ、受身文の使用数は少なかった。日本語母語話者は話題の主人公が意志やコントロールを持たずに、「されるままであった」ということを受身で表している。それに対し、学習者が「使役文」、授受構文の「テモラウ文」「テクレル文」を使用していることが分かった。また、学習者が動作主を背景化し事態の実現に焦点を当てた表現を使う際に、「位置変化動詞」と「譲渡動詞」を用いた「事態実現型受身文」の使用は観察されなかった。学習者が母語である中国語の影響を受け、受身文の代わりに、能動文を選択する可能性が高い。

(名古屋大学大学院生)

「書く」と「話す」課題の違いから見たテシマウ習得過程の中間言語の変異性
—縦断的なデータを用いて—

簡卉雯

本発表はテシマウの習得過程において、「書く」と「話す」課題の違いにより、テシマウの運用面で産出方法による中間言語変異性があるか、日本語習熟度の上昇に従い中間言語変異の現れ方がどのように移り変わるかを、テシマウの形、及び結びつく動詞の意志性と話者の関係の2つに焦点を当て、「Larp at SCU」コーパスを用い縦断的に検討し、習得過程を探ることを目的とする。分析した結果、まず、テシマウの形について、「書く」と「話す」課題の違いと関係なく、現在形より複雑な形式と考えられる過去形から使用が始まることが観察された。一方、課題の違いにより、非縮約形と縮約形の使い分け、産出された時期のずれが見られた。また、結びつく動詞の意志性と話者の関係について、課題の違いにより使用状況に異なるところが観察された。

(国立台湾海洋大学)

中国語母語話者の日本語による依頼の補助ストラテジー

—学習環境やレベル差に着目して—

細井陽子・迫田久美子

中国語母語話者のロールプレイ・データ (I-JAS) を使って、依頼の補助ストラテジーの使用における環境と学習レベルの影響を検討した。細井・迫田（2019）では学習環境の違いについて検討したが、学習レベルとの関連は明らかにされていない。そこで、本研究では海外と国内それぞれ下位・中位・上位の3レベルを設定し、9項目（a 開始の前置き，b 開始部の言いさし，c 本題の前置き，d 理由，e 押しつけを弱める表現，f 依頼部の言いさし，g 依頼の念押し，h 謝罪表現，i 感謝表現）の使用人数を日本語母語話者と統計分析により比較した。その結果，環境やレベルが影響する可能性が示唆されたのは e, f, g で，a, b, c, h, i については環境やレベルによらず習得できる可能性が示され，先行研究とは異なる結果となった。この結果から，各グループの具体的なデータを分析し、依頼表現の習得における環境と学習レベル要因の影響について考察する。

（細井—山野日本語学校，迫田—広島大学）

初級日本語学習者のライティングにおける読み手意識

山岸愛美・秋田美帆

本発表は初級日本語学習者の読み手意識の実際—初級段階の学習者が日本語ライティングを行う際、誰を読み手として想定しているのか、読み手意識がどのように文中に現れるのか—を明らかにすることを試みたインタビュー調査の報告である。読み手意識を有することで文章に良い変化が生ずることは多く報告されているが、日本語初級段階の書き手の読み手意識については明らかになっていない部分が多い。

調査の結果、読み手として語られたのは教師、同レベルに属する学習者であった。設定された読み手が前者の場合、評価者・添削者としての期待があった。後者の場合では語彙の調整などの読み手への配慮が見られた。一方でその配慮が説明不足に繋がり、伝わりにくい文章になることもあった。以上の結果から、初級段階で読み手意識を活用したライティングを行うためには、読み手意識が読みにくさに繋がる場合も考慮し、指導法を考える必要性が示唆された。

（山岸—東京国際大学，秋田—関西学院大学）

母語と第二言語としての日本語による自己評価の比較

—アカデミックジャパニーズとビジネスジャパニーズに関する Can-do statements 調査報告—

伊藤奈津美・吉田暁・岩下智彦・沖本与子・鈴木綾乃

本発表では、Can-do statements（以下 CDS）を用い、アカデミックジャパニーズ（以下 AJ）とビジネスジャパニーズ（以下 BJ）において、①日本語と母語でできることには違いがあるか、②難易度に共通点があるか、について明らかにする。調査は大学で学ぶ上級レベルの日本語学習者を対象に、AJ と BJ の CDS に関して日本語と母語でできるかたずね、50 名から有効回答を得た。分析は相関分析と平均値比較を行った。その結果、日本語と母語の間には高い相関がみられ ($r=.90$)、CDS で表現された言語行動の難易度は、日本語であるか母語であるかを問わず共通することが明らかになった。共通する傾向としては、母語でも難しい項目があること、課題としての難易度には共通点があることがわかった。一方、日本語でのみ難易度が高かったのは、流暢さと言語表現の幅の広さ、相手との関係性を重視した言語表現に関わる項目であった。

（伊藤—早稲田大学，吉田暁—城西大学，岩下—早稲田大学，沖本—早稲田大学，鈴木—横浜市立大学）

CEFR の日本語への適用可能性

—産出的言語活動および（言葉の）やりとりの場合—

野口裕之・大隅敦子・熊谷龍一・島田めぐみ

本研究では、CEFR の「産出的能力」および「やりとり」に含まれる言語能力記述文を対象にして、CEFR におけるそれらの難易度の順序性が日本語を目標言語とした場合にも同様の順序性が保たれるか、を検討した。CEFR から学習者の自己評価が難しい言語能力記述文を除いて、調査票を構成した。回答者は各言語能力記述文に4段階評定尺度で回答した。調査地は、中国、インド、ベトナム、豪州、米国および日本国内で、協力者は723名であった。難易度を表す尺度構成には項目応答理論の段階応答モデルを適用した。その結果、「産出」では、難易度の順序が元のCEFRの順序と全体的に一致する部分が少なくないが、「やりとり」では、元のA2項目群とB1項目群に難易度の重なりが見られるなど項目の順序性に関してCEFRと緩やかな一致に留まった。CEFRの日本語への適用は、単に翻訳するだけでなく、日本語に合わせた調整の必要性が示唆された。

（野口一名古屋大学名誉教授，大隅一国際交流基金，熊谷一東北大学，島田一日本大学）

学習者らは日本語ポートフォリオの経験をどう捉えたか

— 「ポートフォリオ」に対する学習者の意識と評価—

今井なをみ

本発表は、ポートフォリオの支援とあり方を探るため、高等教育機関に所属し、3年以上、中上級段階を対象とした学部留学生を対象に、これまでの教育課程で経験したポートフォリオの利用実態と認識について量的質的調査を行った結果を報告した。

まず、多種多様なポートフォリオを巡る経験をしていたが、量や経験数と相反し、否定的な意識や問題を持っていた。その内実の意味を探るためポートフォリオを巡る体験を学習過程に位置付けたうえでその認識をインタビュー調査により PF の経験、即ち種類・時期・認識を学習過程に位置付けて質的に分析した。以上を基に、ポートフォリオに関する先行研究の知見と照らし合わせ考察した。その結果から導いたのは、内容・方法・項目、評価方法を固定せず、本人の学習過程・成長段階・行動範囲の過程とその意識に沿って本人が適切な他者の見解を得ながら、リデザインするための支援を提言した。

（早稲田大学）

中国人ビジネスパーソンの日本語メールでの「断り」

宗甜甜

本研究の目的は、日本語を使ったビジネス場面において、中国人ビジネスパーソンの依頼に対する「断り」メールの特徴を明らかにすることにある。ウチソトの対人関係および場面の緊急度によって「断り」方の特徴がどのように変わるかを検討した。分析の対象となるデータは日本で就職している中国人ビジネスパーソン 31 名が 8 つの場面の依頼メールを読み、書いた「断り」メール 248 件である。収集したデータは発話行為を分析する機能単位である「意味公式」を用いて分析し、中国人ビジネスパーソンの「断り」方を明らかにした。その結果、緊急度の高い場面では、対社外でも対社内でも直接断り、明確に断る意志を伝える傾向があることがわかった。緊急度のそれほど高くない一般業務依頼に対し、対社外では理由などを用いて間接的に断るが、対社内では、直接断っている。緊急度の高くない場面においては、対人関係によって「断り」方に大きな差異が示された。

（日本大学大学院生）

グループホームにおける早番の業務と介助の談話の分析

—ミャンマー人介護職員を対象に—

大場美和子

本研究の目的は、認知症高齢者グループホームのミャンマー人介護職員を対象に、早番でどのような業務を行い、介助の談話がどのように出現するのかを、実際の就労場面の音声データから明らかにすることである。分析では、ミャンマー人介護職員（在住 25 年程度）の早番（2018 年 12 月，7:30-16:30）の音声の全文字化資料と参与観察の記録から、(1)業務内容を記述し、(2)介助の談話を抽出した。(1)業務内容の分析では、介助が円滑に進まずに調整の必要が生じることもあるものの、基本的に業務表通りに全業務を遂行していることが明らかとなった。(2)介助の談話の分析では、5 種類の介助（移動、排泄、衣服の着脱、食事、入浴）の談話を抽出して発話機能を付与した結果、発話は簡略化されていたものの、介護技術講習会と同様に、基本的な「介助の動作の型」が出現する傾向にあることが明らかとなった。

(昭和女子大学)

介護用語の平易化のために

—医学会の用語整理・統一運動から学ぶこと—

遠藤織枝

EPA（経済連携協定）で来日する介護福祉士候補者をはじめとして、技能実習・特定技能の介護分野で働く外国人のための効果的な日本語教育の必要性が高まっている。中でも介護用語の難解さ・わかりにくさに対して、用語の平易化が求められている。近接する医学分野では、医学用語の整理・統一が明治期以来の課題となっていて、長年検討され改訂されてきている。昭和初期には、国語改革運動を推進していた国語愛護同盟に医学部会が設けられ、耳でわかる言葉にする、難解な漢字を簡易なものにする、日常使われるの和語・俗語と取り入れるなどの方針のもと、精力的に運動が展開された。その結果、1943年には医学用語の中心的位置を占める解剖学用語の改訂が行われ、その検討は現在に続いている。こうした医学会の用語整理・統一の運動は、介護の用語を平易化するための方策を考えるときの有効なモデルとなりうると考える。

（元文教大学）

介護福祉士国家試験で誤答を誘発する問題文とその読み誤り

—インドネシア人EPA候補者に対する調査から—

神村初美・野田尚史

本発表は、介護福祉士国家試験に合格できず再受験となったEPA候補者（以下、再受験候補者）を対象に、国家試験問題をどのように読みとり、どう解答するかという過程を母語で話してもらい調査を行い、その結果からどのように試験問題を読み誤り、正答できないかを明らかにするものである。インドネシア人再受験候補者6名を対象に、野田(他)(2017)の調査方法を援用して調査を行った。

その結果、「語の意味理解に関する読み誤り」が最も多く見られ、「背景知識との関連づけに関する読み誤り」、「文脈との関連づけに関する読み誤り」、「文構造のとらえ方に関する読み誤り」も見られた。また、ある読み誤りをした後、それを別の観点から正当化する「読み誤りの強化」の例も観察された。

(神村—ハノイ工業大学，野田—国立国語研究所)

アメリカの日本語教育の源流を探る

— 太平洋戦争中のカリキュラムとそれを支えた教育者たち —

村田道明

戦前のアメリカでは、限られた機関でごく少数の学生に対してしか日本語教育が行われていなかった。それを大きく転換させたのが日米開戦である。各地の大学内に様々な日本語教育プログラムが作られ、話し言葉に重点をおいた教育が始まった。筆者が調査したイエール大学には「陸軍特別教育プログラム」と「民政訓練学校」があり、ワシントンの陸軍省から様々な機密文書が届いていた。その機密文書と、日本語教育を現場で指揮していた言語学者バーナード・ブロックの膨大な量の往復書簡をもとに、当時どのような日本語教育が行われていたのか、具体例（時間割、講義内容など）を紹介しながら明らかにしていく。

日本語ができる将校を育てるために始まった陸海軍主導の教育プログラムは、戦後の日本研究や日本語教育に大きな影響を与えることになった。今回は戦時中の日本語教育を彩る様々な物語の、ほんの一部を紹介する。

（法政大学）

システムとしての近代日本語教育

－マクロ的視点とミクロ的視点－

泉史生

当発表は、マクロ的視点から、植民地時代の日本語教育を近代日本語教育と定義化する。この定義を通し、非近代日本語教育と脱非近代日本語教育を考察する。この流れを生み出しているのは授業であり、これをミクロ的視点として教師の授業意識となる「授業・教案」を「原動単位」として分析する。近代日本語教育の「原動単位」をはっきりさせることにより、どのような「原動単位」が非近代日本語教育となるのか。脱非近代日本語教育はどのような「原動単位」なのか検討できる。近代日本語教育の「原動単位」は戦後にどのような影響を与え非近代日本語教育となり、脱近代日本語教育になるのかを明らかにする。

当発表は日本語教育史研究のみならず、現在の日本語教育の授業の方法を見直しに寄与する。授業や教案のどこに着目すればよいのか、過去、現在、これからの日本語教師養成の方法論を考える手引きに寄与する。

（元・文藻外語大学）

日本語能力は社会参加の資格なのか

—在日パキスタン人言語調査の分析から—

福永由佳

社会参加を目指す日本語教育には、日本語能力が社会参加の資格であるという言説が潜在する。それを検証するために、(1) 社会参加の有無、(2) 日本語能力と社会参加の関連、という研究課題を設定し、在日パキスタン人対象の質問紙調査データをもとに検討した。本研究の社会参加とは8種の活動から構成される領域を指す。研究課題(1)では、最も参加率が高い活動は79%、最も低い活動は40%であった。内閣府調査の日本人回答と比較したところ、一般的にパキスタン人の方が高いことが明らかになった。研究課題(2)は、参加の有無と日本語能力に差があるかを t 検定で分析し、4種の活動に有意差があった。以上の結果から、パキスタン人は社会参加に積極的であり、日本語能力が低い人も活動に参加するという結論を得た。これは、日本語能力が低いために社会参加できない外国人という言説が必ずしも実態にあっていない可能性を示唆する。

(国立国語研究所)

日本語学習者の移動性からみる「学習と人生のつながりの軸」の形成

山内 薫

本発表では、フランスの大学の日本語専攻学生を対象に行なった学習実態に関する調査をもとに、日本語学習が将来において「使うあてのない外国語学習」となる可能性が高い状況にいる学習者が大学時代及び大学という学習環境において、外国語としての日本語を学ぶ意義を述べる。その上で、日本語学習者の「生涯にわたる言語学習」を支える日本語教育のあり方を考察する。上述した調査により得られたデータを質的に分析した結果、日本語学習経験は「学習と人生のつながりの軸」（以下、「軸」）の一要素として人生とつながっていることがわかった。日本語学習の意義は、学習者自身の人生の価値観が反映される「軸」の形成にある。ゆえに、日本語学習者の「生涯にわたる言語学習」を支える日本語教育は、学習者が日本語という「ことば」を学ぶ経験において、時間的・空間的に「移動」をしなから、「軸」を形成及び意識化できることを支援する教育である必要がある。

（立教大学）

JSL 児童に対する効果的な授業方法の検討

—授業力があるとされる教師による JSL カリキュラムの授業談話分析を通して—

櫻井千穂・李在鉉・岡崎渉・永田良太

本発表の目的は、授業力があると周囲から認められる教師による JSL カリキュラムを活用した授業を質的に分析することで、JSL 児童に対してどのような授業が効果的であるかを考察することである。研究授業において参観者からの評価が際立って高かった丹波篠山市立岡野小学校の高見成幸教諭の取り出し授業（低学年の JSL 児童 3 名に対する国語 2 本と算数 1 本の授業）の映像データを、ELAN（細馬・菊池 2019）を使用して分析し、授業中の発話や行動を総合的かつ探索的に考察した。分析指標には、北米で ESL やイマージョン授業の計画立案と実践評価に広く活用されている Sheltered Instruction Observation Protocol (SIOP) (Short, D., & Echevarria, J. 1999) を援用した。結果として、高見教諭の授業では、SIOP で効果的な授業の指標とされる 8 カテゴリーの 30 要素がほぼ全て使用されていた。そして、教科内容の理解と言語使用ための工夫が徹底して行なわれており、それが児童の自然かつ持続的な授業参加を促していることが確認できた。

（櫻井・李—広島大学，岡崎—兵庫教育大学，永田—広島大学）

中学校社会科教科書における抽象語の分析と授業実践の試み

—日本語指導が必要な子どもたちへの学習支援に向けて—

清水友美・鎌田美千子

本研究では、中学校社会科教科書における抽象語の傾向を計量的に明らかにし、日本語指導が必要な子どもたちへの学習支援の方策を探った。具体的には、先行研究の基幹語彙と学習語彙リストの上位に挙げられている抽象語13語（「影響」「活動」「結果」「条件」「状態」「成長」「全体」「地域」「中心」「特色」「内容」「発達」「変化」）を対象に、(1)全体及び分野別の出現数、(2)品詞別の出現数、(3)連体修飾節の統語構造を調べた。結果は次の通りである。第一に、全体の出現数が最多であったのは「地域」という語であった。地理分野では「地域」、歴史分野では「中心」、公民分野では「活動」が最多であった。第二に、ほとんどは名詞として使用されていたが、「する」動詞、「的」を伴うナ形容詞・副詞としても使用されていた。第三に、連体修飾節の統語構造は多様であった。これらの結果に基づいて授業を実践し、抽象語に着目した学習支援を試みた。

（清水一宇都宮大学大学院修了生，鎌田一宇都宮大学）

多文化社会が求める教師の資質・能力

—外国人児童生徒等教育の担い手に焦点を当てて—

齋藤ひろみ・和泉元千春・市瀬智紀・浜田麻里

日本社会の多文化化が加速する中，発表者グループは4要素8課題（「A 捉える力（①子どもの実態把握・②社会的背景他）」「B 育む力（③日本語・教科の力の育成・④異文化間能力の涵養）」「C つなぐ力（⑤学校づくり・⑥地域づくり）」「D 変える力（⑦多文化共生社会の実現・⑧教師としての成長）」）から成る外国人児童生徒等教育を担う教師・支援者の資質・能力モデルを構築した。本発表では，多文化社会における教師の資質・能力に関する3つの理論・概念（職能（スペンサー&スペンサー2011），異文化間コンピテンシー分析モデル（ディアドルフ2006），若者のグローバル・コンピテンシー（PISA 2018））に照らして本モデルの構築プロセスの可視化を試みた。これにより，一般の学校教員に求められる資質・能力との違いを明確にし，その育成において「課題状況を把握し，その解決のために対象に対しどのように働きかけるか」を構造化することの重要性を示した。

（齋藤—東京学芸大学，和泉元—奈良教育大学，市瀬—宮城教育大学，浜田—京都教育大学）

JSL 児童生徒の学びを支える連携の歩み

—NPO と国際教室担当教員のつながりの中で生まれた合同研修会—

樋口万喜子・加藤真帆子・高瀬円・中村淳子・古屋恵子・細野尚子・頼田敦子

日本語指導担当者に対する学校教員研修方法の一つとして、NPO との連携があげられている事例研究は少ない。2019年8月に JSL 児童生徒への日本語教育を専門とする NPO と、国際教室設置校校長会協力のもと行われている「国際教室研修会」が合同研修会を行った。本研究では、この合同研修会の、それまでとその後を対象として考察を行い、その結果を報告する。これまでの十年に及ぶ二つのグループの流れと接点と変化、さらに、合同研修会で教員・日本語指導員・地域支援者が相互に得た新しい視点などについて考察した。その結果、NPO にとっては「学校における学習事項の系統性」、「様々な現場の橋渡し」や「活動を持続させるための課題解決法」への気づきがあり、国際教室研修会にとっては「多種多様な日本語教育分野の知識と経験を具体的な形で共有する」ことができ、「国際教室担当者としての指導の際の視野の広がり」などが見られた。

（樋口—横浜国立大学，加藤—日本語・教科学習支援ネット，高瀬—横浜市立日枝小学校，中村—横浜市立霧が丘義務教育学校，古屋—横浜市教育委員会，細野—横浜市立本町小学校，頼田—横浜市教育委員会

外国人児童生徒等教育を担う教員の多様性による養成・研修のデザイン

河野俊之・伊東祐郎・川口直巳・中川祐治

日本語指導が必要な児童生徒の急増に伴い，その教育を担う教員の養成・研修が重要となっている。しかし，これまで十分には行われてこなかった，外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修をデザインするのは容易ではない。そこで，我々は，外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修をデザインする際に参考となる例（養成・研修例）を作成した。

養成・研修例を作成するに際し行った調査から，課題を明らかにし，また，外国人児童生徒等教育を担う教員に求められる資質・能力，内容項目を整理した。ほかに，養成・研修の対象等についても考慮しながら，実践を基に，養成・研修例を 50 程度作成した。そして，それらについて，検索条件を入力することで，参考となる養成・研修例が提示されるシステムを作成した。検索条件は以下のとおりである。

1. 養成・研修の対象，
2. 日本語指導・外国人児童生徒教育の経験，
3. 高めたい資質・能力，
4. 内容項目，
5. 活動タイプ

（河野—横浜国立大学，伊東—国際教養大学，川口—愛知教育大学，中川—福島大学）

日本語教授法の授業研究

—マイクロティーチングによる学部生の学びの考察—

稲葉みどり

本研究は、学部生を対象とした日本語教師養成に関する授業研究である。この授業では、授業力の基礎を養成するため、様々な外国語教授法を応用した模擬授業の実践を課題とした。ここでは、学生が他の模擬授業の観察から学んだことを明らかにするため、自由記述による省察レポートを分析した。分析には、KH Coder 3 を使用したテキストマイニングを用いた。頻出語の分析、頻出語の共起ネットワーク、階層的クラスタ分析等を基に学びの内容を考察した。その結果、学生は、外国語教授法の特徴、教授法の応用方法、授業を構成する際の留意点、学習者への配慮、指導の進め方、教師の資質等に関して多くの知見を得たことが分かった。特に学習者役になって授業を観察することで、教師としてだけでなく、学習者の視点から授業の構成を考えることの重要性への気づきが促されたことは、模擬授業の観察による学びの教育的効果の一つであると考えられる。

(愛知教育大学)

日本語学習者のための漢字語彙テスト開発

—正答率とコーパス上の頻度との相関分析—

岩下智彦・吉田暁

本研究では、コーパス上での出現頻度に基づいて作成されたランク（以下、頻度ランク）を基準とした漢字語彙テストを開発し、頻度ランクとテスト項目の難易度との関連を検証した。開発したテストは、日本語の語彙テスト・漢字テスト各 60 問から構成された。各テスト項目はコーパスに基づく語彙表(松下 2011)および漢字表(松下 2013)から一定の頻度ランクごとに目標語彙、目標漢字を選定して出題された。本テストは国内の高等教育機関で日本語を学ぶ学習者に対して実施し、有効回答(n=23)を得た。得られたデータに対して相関分析を行った結果、1) 頻度ランクとテストの正答率に中～高程度の相関が見られたことから、コーパス出現頻度と項目難易度との関連が示唆された。2) 漢字テストにおいてのみ、形式による相関係数の差が相対的に大きく、同じ字形を問う形式でも、問い方が変わることによって正答率や相関係数に違いが見られることが示唆された。

(岩下一早稲田大学，吉田一城西大学)

初級日本語教育における媒介語としての英語使用

—学習者向けアンケート調査の結果から—

嵐洋子・阿部新・田川恭識

初級日本語教育では媒介語を使用しないことを前提としたいわゆる「直接法」が多く取り入れられている一方、学習者の母語や英語を媒介語として使用するケースも少なくない。しかし、媒介語の有効性に関する研究や教師養成プログラム開発は十分とは言えない。そこで本発表では媒介語として英語を使用している国内外の高等教育機関で学ぶ日本語学習者 72 名を対象としてアンケート調査を実施した。調査内容は A 日本語学習全般，B 学習スタイル・学習方略，C 学習に関する不安，D 教室における英語使用の 4 分野である。無回答のあるデータを除外し 62 名分を分析対象として因子分析を行った結果，言語不安克服に関する学習スタイル・学習方略の項目に，属性や行動による違い，学習レベルや学習環境による違いが見られた。媒介語使用は言語不安克服の方略の一つと考えられており，方略の選択には個人の学習志向（協働的か個人か）が反映していると考えられる。

（嵐—杏林大学，阿部—東京外国語大学，田川—日本大学）

自律的動機づけと自己評価力の関連

山本晃彦・末吉朋美

本研究では学習者の自律的動機づけの違いによって学習者自身の自己評価にどのような違いが現れたかを調査した。調査協力者は日本語上級クラス 34 名であり，延べ 35 日間の授業終了後に日本語能力，自律学習能力，協働学習能力について自分がどのくらい成長したと思うかについて，自己評価を行った。

まず，質問紙によって自律的動機尺度を測定し，内的調整得点の高い「高自律群」，同一化的調整得点の高い「自律傾向群」，取入的調整及び外的調整の高い「非自律群」の群にグループ分けを行った後，群間で自己評価得点に有意な差が現れるかを検証した。その結果，日本語能力，協働学習能力については 3 群間で有意な差は見られなかったが，自律学習能力に関しては高自律群と自律傾向群の間に有意差が見られた。この結果から，自律学習能力について効力感を得るためには，学習自体を楽しむといった「内的調整」が重要な役割を果たしていることが明らかになった。

（山本一関西大学，末吉一元・関西大学）

日本学の観点から捉える日本語教育学

荒井美咲

本発表では、ネウストプニーによる日本学の発展性と機能の類型を用いて日本語教育学の体系を分析することで、日本学の観点から日本語教育学の学術的位置づけを考察する。日本語教育学内の体系化が進む一方、日本語教育学自体を他学問領域の中に位置づけて日本語教育学の学問的意義・王権・発展性を考察した研究がなかったため、このような研究によって日本語教育学の存在意義を見出す必要がある。日本語教育学は「日本語」「学習者」をテーマとする「接触機能」と「教育と社会」をテーマとする「異文化理解機能」を有し、その2機能によって「日本研究型」「現代型」パラダイムに位置づけられることが分かった。日本学と日本語教育学は同じ系譜を歩み、日本語教育学が果たす機能も日本学領域の一端を担っていることから、日本語教育学は日本学的手段ではなく一分野であり、日本学内で日本語学などの他領域との横断的連携により発展している学問であると言える。

（東北大学大学院生）

日本語動詞を用いたオンライン学習における学習者の解答傾向

—初級から上級の自他動詞を中心に—

沖本与子

本研究では日本語動詞の問題を使用した5週間のオンライン学習から得られた学習者の解答分析を通じて①用意した5つの設問の中で、学習者が最も苦手とした項目は何であるか、②また学習者が最も苦手とする項目には何らかの傾向が存在するのかを確認することを目的とした。

全解答を分析したところ、学習者は第1週から第5週にかけて72.49%から80.08%へ平均正答率を伸ばした。また最も低い平均正答率は61.12%であり、その設問は助詞と動詞の4つの組み合わせから文章にあう選択肢を選ぶ問題群であった。この解答を分析し、①学習者は負荷のかかる項目で正答率を下げることが分かり、②その理由は学習者の自他動詞への知識および学習者自身の回避戦略の一つであることが分かった。このことから自他動詞を学ぶ際に学習者が留意すべき点が確認できると同時に、データ分析を通し更なる学習者支援が可能であることが分かった。

（一橋大学）

国外日本語教育機関における Can-do statements と CEFR 能力記述文の間の項目困難度比較

—受容技能を例に—

島田めぐみ・大隅敦子，熊谷龍一，董博，野口裕之

「聞く」「読む」に関する中国 A 大学の Can-do statements（以下，A-Cds）自己評価データと，CEFR の例示的能力記述文（以下，C-Cds）の自己評価データを比較検証した。まず，C-Cds 各項目の困難度を IRT の段階応答モデルにより推定し，次に A-Cds 各項目の困難度を C-Cds 項目の尺度上で推定した。その結果，A-Cds 各項目の CEFR レベルが明らかになった。さらに，A-Cds と C-Cds の項目のうち，記述内容が相互に類似する両者の項目が同様の困難度を示すか検討した。その結果，B2 まではほぼ同レベルであったが，「聞く」の C1 以上では異なるレベルに配置される項目が多かった。本研究では，IRT の段階応答モデルを用いて，グローバルな CEFR とローカルな A-Cds を同一尺度に乗せて，両者の項目困難度を比較するという試みを行なったが，分析の結果この手法の有効性が確認できた。

（島田—日本大学，大隅—国際交流基金，熊谷—東北大学，董—拓殖大学大学院生，野口—名古屋大学名誉教授）

I-JAS を用いた習熟度と接続詞の使用に関する調査

— 論理的な文章執筆の支援システムの構築に向けて —

李在鎬・伊集院郁子・青木優子・長谷部陽一郎・村田裕美子

私たちは科研費による補助のもと 2019 年度より日本語学習者の論理的な文章執筆を支援する目的でウェブシステムを開発している。この論理的な文章執筆のかなめの一つとして接続詞の使用に注目しており、本発表では「多言語母語の日本語学習者横断コーパス」(以下 I-JAS) の自由作文をテキストマイニングツールで解析し、接続詞の使用状況を調査した。そしてコレスポネンス分析で接続詞の意味カテゴリー（順接、逆説、例示、並列と列挙、理由、対比、譲歩、まとめと換言）と習熟度（初級、中級、上級、母語話者）の対応を調査した。

結果として、I-JAS の作文から 2,259 例の接続詞の事例が抽出できた。次に習熟度との対応については、初級は順接、中級は例示と逆接、上級は対比と対応していること、まとめと換言、譲歩は母語話者レベルと対応していること、並列と列挙はどのレベルにおいても産出されていることが明らかになった。

(李—早稲田大学，伊集院—東京外国語大学，青木—東京福祉大学，長谷部—同志社大学，村田—ミュンヘン大学)

生活特化型日本語学習アプリの開発について

—漢字から文章への縦断的学習—

沈佳琦

本開発は、日本語学習者はスマホ端末で独学しながら、日本語で記載される生活情報を読解できる能力が身に付く学習コンテンツの構築を目的とする。学習提示項目を「漢字→語彙→単文→文章」と四つのステップに分け、ステップごとに「学習→練習→クイズ」と段階を設けたことにより、漢字から文章へ縦断的に学べ、漢字学習から読解へと意識付けできるアプリがない現状を打破したことになる。

各ステップの意味説明に対訳のほか「やさしい日本語」でも提示している。学習効果を増進するため、専門ナレーションによる音声データも付随した。学習時、視覚・触覚・聴覚を同時に刺激することで記憶力の向上を狙うためである。

本学習アプリは、人文学とIT分野との共同制作を実現することで、デジタル化が進む現代社会の学習スタイルに合うものとなる。さらに、広報誌を学習内容に採用し、日本語教育では扱われてこなかった行政に関する言葉や表現方式の学習も試みた。

(大海語言学院)

地元企業へのキャリア支援を見据えた地域文化理解教育の取組み

—地域住民とのインタビュー活動による交流学习を中心に—

大塚薫・林翠芳

本研究は、留学生と日本人学生の国際共修による地域文化理解を目的とした授業内において、地元企業へのキャリア支援を見据えて実施された教育実践の取組みの報告である。本研究は、体験学習を通して地域文化を理解するとともに、インタビュー活動により地域住民と触れ合い、学生の目線から地域の課題を見付け、地域振興に関する提案を考え、地域との互惠関係を築くことを目的としている。授業は「地元の高校生」、「少子高齢化が進む中山間部の地域住民」、「地元企業の社員」との3つの交流体験学習により構成された。一連の授業実践を行った結果、受講生は地域文化に対する理解が深まり、地元の企業や産業に対する興味を持つ機会となったことが見受けられた。特に、地元企業見学では企業の理念や強み、同業界との差異について理解し、機会があれば就職を希望する受講生が3分の1以上を占める結果となり、キャリア支援に関しても相応の効果があったと言える。

(大塚・林—高知大学)

個々のニーズに対応した寺子屋形式の授業の可能性

山田真弓

江戸時代の寺子屋では、さまざまな子どもたちに個別重視の教育が行われていた。それをレベルやニーズの違う学習者が学ぶクラスに応用できないか考えた。本実践では、寺子屋形式の授業をどのように行ったのか、その具体的な方法及び結果を報告する。初級と中級の学習者が学ぶクラスに個別学習とグループ学習の場を設けた。個別学習は、個々のニーズに合った教材、例えば、文法力向上には文型練習、日本語能力検定試験の学習には対策問題を使用し、各自が自主的に学習を進めた。グループ学習は、学習者が主体的に学ぶアクティブラーニングで、わからないことは学習者同士で解決、作文も互いに添削、会話練習やディスカッションも学習者が行った。教師は教室を回り、学習状況の確認や学習のサポートをした。実践の結果、レベルやニーズの違うクラスでは、学習者が自主的に学ぶ個別学習と主体的に学ぶグループ学習を行う寺子屋式の授業が有効であることを確認した。

（東京都立大学）

在住外国人のための「求人票コーパス」を利用した求職場面の日本語の考察

亀井信一・李在鎬

本研究では、在住外国人の求職場面で使われる日本語の特徴を明らかにするための第一歩として、求人情報データの定量的分析を行い、日本語教育的考察を行った。調査データとしてハローワークで公開されている求人情報を使用し、4 業種、400 件の求人情報から「求人票コーパス」を作成した。そして、全データのテキスト特徴量として品詞・語種・文字種の出現頻度を求め、「日本語教育語彙表」に基づいて語彙レベルの使用率を計算した。調査の結果、語彙の全体的傾向として、内容語、中でも名詞が述べ頻度の 50% 近くを占めており、情報量の多い文章に特徴的な傾向を示していること、語彙レベルの調査結果として、中級後半語彙が述べ頻度の 35% と最も多く含まれ、語彙の難易度が高いことが示された。これらの傾向は業種間で大きな変化がなく、この種のテキストに見られる普遍的な特徴であると結論づけられる。

（亀井一早稲田大学大学院生，李一早稲田大学大学院）

生活者への日本語支援を目的とした多読の試み

—子育てて世代を中心としたボランティア教室—

横山りえこ

2019 年 6 月に可決・成立した「日本語教育推進」では、「日本語教育を受けることを希望する外国人等に対し、その希望、置かれている状況及び能力に応じた日本語教育を受ける機会が最大限に確保されるよう行われなければならないこと」を基本理念の 1 つとしている。筆者はこれまで外国人集住地区である岐阜県美濃加茂市や可児市の生活者とともに日本語学習に携わってきた経験から、子育て中の者は日本語学習を望んでいても学習の機会を得ることが難しいという現状を目の当たりにしてきた。そこで筆者は子供連れで気軽に参加できる子育て世代を中心とした日本語学習の場の必要性を感じ、当地域において多読を主軸とした日本語学習ボランティア教室を立ち上げるに至った。本稿では、当ボランティア教室における多読の試みを報告するとともに、参加者の受講アンケートの結果をまとめ考察を行い、今後の自立的教室外多読活動の一助となることを目指す。

（フリーランス）

日本語学習者による程度副詞「とても」「すごく」「本当に」の使い分け

—I-JAS コーパス調査による母語話者との比較を通して—

日暮康晴

本研究では程度強調用法の副詞「とても」、「すごく」、「本当に」について、日本語学習者（以下、学習者）と日本語母語話者（以下、母語話者）による使用実態の異同に注目してコーパス調査を行った。コーパス内の話し言葉タスクを「説明・描写」、「インタビュー」、「ロールプレイ」の3つに分け、3副詞の出現量についてカイ二乗検定を実施した結果、「説明・描写」タスクの「すごく」と「インタビュー」タスクの「とても」は母語話者の産出では有意に少なく、学習者の産出では有意に多く出現していることが明らかになった。この結果から、母語話者は取り扱う情報の主観性・客観性の高低に応じて語を選択しているが、学習者はそのような情報に応じた語の選択を行っていないこと、また、語の使い分け指導において「どのような内容について話しているか」という点を意識し、適切な語を選択するよう注意を促すことの必要性が示唆された。

（筑波大学大学院生）

日本語の名詞修飾はどのように教えられているのか

—教科書における扱いの比較分析を通して—

徐乃馨

名詞修飾は初級で学習する文法項目の一つであるが，中上級になっても使えないとされている。その原因は「名詞修飾が作れない」のではなく，「名詞修飾を使う必要性を感じない」のである可能性がある。そのため，まずどのように教えられているのかを明らかにする必要がある。教育現場における指導は，採用されている教科書によって大きく左右されると考えられる。本研究は，「名詞修飾の機能」に着目して，日本語教科書における名詞修飾の扱いを比較分析した。分析の結果，各教科書における名詞修飾の扱いの共通の傾向と問題点がわかった。文型重視の練習が多く，名詞修飾使用の必然性の提示が欠如していることに対して，3つの提案を行った。①名詞修飾を使う場合とほかの表現を使う場合を両方提示する，②結合練習に使用される2つの文の順番や，そのうち名詞修飾になる文を指定する，③3文以上のまとまり（できれば段落）における名詞修飾の使用を提示する。

（東京都立大学）

漢字習得適性要素の解明

—非漢字系学習者の漢字字形情報の記憶・処理能力測定から—

岡本英久

本研究では、漢字習得適性要素の解明を目指した。本調査の対象は20歳以上35歳未満の非漢字系学習者である。本研究では、漢字習得に特に影響を与える言語適性の構成要素を「漢字習得適性要素」と呼ぶ。漢字習得適性要素を解明するために漢字習得予測視覚問題を作成した。漢字習得予測視覚問題は4つの下位課題より構成されている。4つの下位課題の信頼性と妥当性を検証した結果、漢字要素抽出再認課題（以下、要素再認課題）が一定程度信頼性の担保された課題であり、課題中最も妥当性の高い課題であった。要素再認課題とTTBJ漢字SPOT50の分散の傾向より、要素再認課題と漢字習得に一定の関係性が認められた。要素再認課題の測定対象能力は「漢字の構成要素の抽出能力」と「ワーキングメモリ」である。よって、「漢字の構成要素を、速く正確に記憶しつつ、柔軟に注意の形成と更新をし、スムーズに抽出できる能力」が漢字習得適性要素の一部である可能性が示唆された。

（東京教育文化学院）

日本語学習者におけるオノマトペの習得段階と学習到達目標

福留奈美

本研究の目的は、学習者の日本語レベル別にどのようなオノマトペが段階的に習得されていくのか、また、学習者はどのようなオノマトペまでを習得したいと考えているかを明らかにすることにある。都内日本語学校に通う中国語母語学習者（日本語能力試験 N3 から N1 レベル）136 名を対象にアンケート調査を行い、日本語能力試験の主に初中級レベルの語彙教材で取り上げられる 25 語について習得レベルを問う質問と、オノマトペのどのような語彙を習得したいかを問う質問をした。有効回答 122 名分のクラスター分析の結果、25 語は 3 つの語群に分けられ、語彙教材の導入レベルに対応して段階的に習得が進むことが示唆された。また、コレスポンデンス分析の結果、N3 レベルの学習者では試験対策の語彙をまず習得したいというニーズがあるのに対し、日本語レベルが上がるに従い母語話者の日常会話レベルまで高く到達目標がシフトすることが示唆された。

（東京聖栄大学）

中国語を母語とする上級日本語学習者の日本語連続文の記憶における分散効果

常笑

物事を記憶する時、同じ学習時間であっても、材料を分散的に呈示する方が、集中的に呈示するよりも学習効果が高いという現象を分散効果という。日本語学習者を対象とした分散効果に関する研究は、日本語の単文を材料としたものが多いが、本研究では2つの連続した日本語文を記憶する際、分散効果がみられるか否かを検討することを目的とし、上級の中国人日本語学習者を対象に、連続文の意味関係を操作し、実験的検討を行った。その結果、日本語連続文の意味関係にかかわらず、分散条件と集中条件の間に有意な差はなく、分散効果はみられなかった。日本語学習者が単独の日本語文を記憶する際のメカニズムと、連続文を記憶する際のメカニズムは、分散効果の生じ方という点から異なることが示唆された。

（広島大学大学院生）

学習者による小唄パフォーマンスの指導の実践と実演

畑佐一味

本発表は小唄を利用した「創作口演型」の活動の具体的な方法を示し、参加者にも小唄を実演する場を設けて、その指導方法を実感してもらいものである。学習者に小唄を演じさせる活動は一定の評価をえているが、日本語教員の多くは活動に関心はあっても、学習者を指導する自信がないという理由で躊躇してしまうという恒常的な問題を抱えている。しかし、小唄の指導は、目線、声量、発音、の三つのポイントさえ押さえておけば、落研や演劇の経験がない日本語教員でも十分可能である。そこに、仕草と創造性という要素を加えることができれば、指導者にとっても演じ手にとっても満足度の高い面白い作品を作ることができる。今回のポスター発表は参加者に小唄をその場で実演してもらい、発表者が指導し、参加者に上達する感覚を実感してもらうことが目的である。周りの参加者はその過程を観察し、学ぶことができる。

(パデュー大学)

中国人留学生のキャリア意識の変化と自律性

—キャリア教育との連携をめざして—

家根橋伸子・佐藤正則・寅丸真澄・松本明香

中国人留学生のキャリア意識をライフストーリー・インタビューにより探索し、求められる支援について検討を行った。高等教育機関在籍中国人留学生 8 名を対象に留学動機、留学経験、将来像及び就職への意識・行動を問うインタビューを行い、録音・文字化したインタビューデータをライフストーリーとして分析・解釈した。その結果、中国人留学生のキャリア意識の構成概念として「自己認識」「母国基準の優先」「スペックとしての日本語・日本留学」「将来像の曖昧さ」「自律性」が抽出され、先行研究との相違も確認された。特に「自律性」は他の 4 概念からの影響を受けており、将来について自律的に考え行動することに困難を感じる留学生の姿が浮かび上がった。中国人留学生のキャリア支援においては自律的に社会における自らのキャリアを考える態度を育成するキャリア教育が重要であり、日本語教育においてもこの課題に取り組んでいくことの必要性が指摘された。

（家根橋—東亜大学，佐藤—山野美容芸術短期大学，寅丸—早稲田大学，松本—東京立正短期大学）

『名大会話コーパス』で話されている話題の計量的分析

—話題バイグラムを用いて—

中俣尚己・建石始・堀内仁・小西円

本研究は話題に基づいた言語研究を進めるために、日本語母語話者にはいくつかの「話題」を認めるべきかを明らかにするものである。そのために、『名大会話コーパス』の全文を複数の作業員で目視し、全ターンに100種類の小話題のアノテーションを行った。次に、「恋愛生き方」のような話題タグの接続を話題バイグラムとして抽出し、このデータを元に共起ネットワーク分析を行い、大話題にまとめた。この際、「食」は最も出現頻度が高く、他のどの話題とも連続しうするため、分析からは除いた。結果を、「食」を始め「家・地域と趣味」、「友達と通信」、「ライフステージ」、「移動と他人」、「習い事」、「流行」、「仕事・専門」、「社会問題」の9つのクラスターに集約されることが明らかになった。このネットワークは、世界を「話題」という観点で描写したものであり、各クラスターに対応した日本語教育のニーズが存在すると考えられる。

（中俣—京都教育大学，建石—神戸女学院大学，堀内—国際教養大学，小西—東京学芸大学）

日本語教師発話の分析

—中級レベル授業と初級レベル授業の比較—

立部文崇・藤田裕一郎

本研究の目的は、日本語教師の専門性の一つであるティーチャー・トークの特徴を明らかにすることである。現在、日本語教師の国家資格化も検討されているなか、日本語教師が持つ専門性はどのようなものなのかを明らかにすることは大きな意味を持つ。本研究では、『日本語教師発話コーパス』（立部・藤田 2015）に含まれる発話データを用いて、初級レベル、中級レベル以上の日本語教師の発話を比較した。その結果、ティーチャー・トークがより用いられる初級レベルでは短い発話で、同じ意味・機能を表す発話が繰り返される特徴が見られた。また発話に使用される語彙のレベルが初級レベルではより多くの初級語彙が用いられていたものの、中級レベル以上では、この特徴が消え、使用される語彙の割合が平板化していることがわかった。これらの結果には日本語教師が専門性の一つとして、ティーチャー・トークを用いていることが顕著に示されていた。

（立部—徳山大学，藤田—朝日大学）

ミャンマー人日本語教師研修

—遠隔指導を中心とした実践報告—

佐藤瑞恵・中野玲子

本発表は、ミャンマー人日本語教師（以下 M 教師）を対象とした遠隔指導と訪問指導による教師研修についての実践報告である。本実践は「M 教師が終始母国語で日本語指導をしており、学習者の日本語力の上達が見えない」という現地の JEC 日本語学校マンダレー校からの相談に応える形で開始され、「日本語を十分に使って教えられるようになること」を目標におき、本研修が終了した後も M 教師が「それまでに学んだことを生かし、教師同士が学び高め合える研修を自分たちの力で築いていくこと」を最終目標とした。

本発表では、現地に日本語教員を派遣せず、遠隔指導だけでも現地教師の教育力に向上が見られたこと、また本研修により M 教師が自発的に教室活動を提案しはじめたという成果に加え、ミャンマーと日本では教育観や教師としてのキャリア形成に対する認識が異なっており、それが優れた M 教師育成の一つの障壁になり得るといった新たな課題を報告するものである。

（佐藤—横浜国立大学，中野—ジャパン プロフェッショナル ヒューマンアカデミー）

日本語教育学における質的研究の問題をどう読みとるか

—大学院生の研究力向上支援の観点からの事例分析—

朴在恩

本発表は、日本語教育系大学院で研究する学生の研究力に焦点を当て、多様な研究アプローチのうち、数多く用いられる質的研究方法を用いた研究事例を取り上げ、研究力に及ばず問題発生領域と課題を明らかにし、研究力向上支援の方向性を検討した。分析の結果、1) 「調査先の許可、協力者の調査態度等の問題要素」の括りを「調査実施上の問題群」とし、「対調査力（調査領域）」にまつわる課題、2) 「分析方法、質的研究の書き方等の問題要素」の括りを「質的研究リテラシーの問題群」とし、「対質的研究リテラシー（調査以外の領域）」にまつわる課題、3) 「理論と知識へのアクセス等の問題要素」の括りを「理論知識の問題群」とし、「対理論知識」にまつわる課題、4) 「研究方法論のカリキュラムのニーズ、研究指導教員からの働きかけ不足等の問題要素」の括りを「研究環境の問題群」とし、「対研究環境」にまつわる課題が考察された。

（一橋大学大学院生）

一般教員が語る留学生指導とその省察を促す日本語教員の役割についての考察

—日本語教員による一般教員へのインタビューから—

松本明香

本研究では、日本語教員が大学の日本語以外の授業の教員（以下、「一般教員」）に行ったインタビューから、「留学生指導の困難」の語りに着目し、その省察がいかに語られ、またそれを日本語教員はいかに促し、一般教員の語りが深められたのかを分析・考察した。その結果、「日本語でのアウトプット力の低さから教科内容を理解しているのかわからない」、「日本人学生との協働作業が促せない」等の省察が見られ、これらを促す日本語教員からは、学生個々の名前を挙げる、教員自身の語学の経験を想起させ外国語を学ぶ学生の気持ちをイメージさせる、学生がいかに声かけをしたか尋ねる、クラス運営の難しさに共感する等の発話が見られた。一般教員と日本語教員との相互行為から留学生指導の難しさを明示化し、そこに一般教員がいかに意識しているかを示唆するものとなった。このような意識化の働きかけも大学に属する日本語教員の役割であるという主張をしたい。

（東京立正短期大学）

日本語イマージョン教育プログラムにおける日本語母語話者アシスタント教師の役割

—アメリカ・ポートランド公立学校の例を基に—

勝成仁

日本語イマージョン教育プログラム（以下，JIEP）が行われているポートランド公立学校の小学校では，児童が1日の半分を日本語のクラスで過ごし，算数・理科等の教科を日本語で学んでいる。本研究では，JIEPにおける日本語アシスタント教師（以下，JA）の役割を明らかにするために，このプログラムの小学校・中学校で働く教師5名とJA経験者8名に半構造化面接を行った。その結果，教師はJAに①教師の補助的役割と②日本語の発話を促す役割を求めていることが分かった。①では，放課後の個別指導，教科学習の支援，児童生徒の注意といった「日本語学習のサポート」等が挙げられた。②では，教師はJAが児童生徒とより近い関係を築ける点を活かし，日本語の発話を促す役割を求めている。JIEPのJAは，従来考えられてきたJAの役割に加え，初等教育段階における学習や教科学習を助ける役割，日本語の発話の機会を増やす役割が強く求められていることが明らかになった。

（横浜国立大学大学院生）

日本語教師のスタートラインにおいて日本語学校は何ができるか

－初任候補者のための新たな研修の開発に向けて－

門馬真帆・富谷玲子

『日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改訂版』（文化審議会国語分科会 2019）において段階別（養成・初任・中堅）の研修のあり方が示された。日本語学校の多くは初任者採用時に研修を行っているが、その実態は明らかではない。本研究では、養成修了直後の「初任スタート時点」に着目し、初任者が遭遇する困難を分析し初任候補者を対象とする研修を企画・実施することによって、初任者研修について検討した。日本語教師としてのスタート時点で「授業」「授業準備」のほかに「学生対応」「その他の校内業務」に関する困難があること、それは現職教師間で共有され活用されている知識・技能・態度が初任者に乏しいことに起因すること、この点に焦点を当てた研修が初任者の教授活動を支えるために必要であることが明らかになった。このような内容の研修は大学等における「養成」ではなく日本語学校という現職教師の共同体の中においてこそ可能である。

（門馬—東京語学学校，富谷—神奈川大学）

日本語教師と日本語学習者の授業観察視点の比較

－動画アノテーションによる評価から－

青木さやか

本研究は、日本語教師と日本語学習者が1つの授業動画に対してアノテーション（授業観察と評価）を行い、その結果から教師と学習者の授業観察視点を比較し、その差異を明確にするものである。動画アノテーションには、FishWatchr というツールを使用した。

4名の日本語教師と4名の日本語学習者（中国人大学院生）が、実際に日本語学校で行われた授業の動画に、ツールを使用して詳細にアノテーションを行った。その結果を統合し分析したところ、学習者は特に、教師の行動・視覚的わかりやすさ・受ける印象に対する指摘が多く、教師の授業観察視点との差異が明らかになった。また、授業を実施した教師に対して、学習者の授業観察視点とアノテーションの結果を提示しながらインタビューを行った。教師の反応とコメントからは、教師が学習者の授業観察視点を意識することによって、これまでとは異なる角度から授業観察が行える可能性があることがわかった。

（フリーランス）

介護現場における申し送りを使った学習指導

増谷祐美

介護現場で使用される日本語の理解，産出能力と日本語能力試験 N2 以上の能力との相関が低いにも関わらず，介護現場では EPA 介護福祉士候補者をはじめとする外国人スタッフに対して，日本語能力試験 N2 をもとに日本語教育を行っているケースが少なくない。そこで，我々は介護現場で働く外国人に対するより実務に直結する日本語の指導方法を模索するべく，63 回分の申し送りの録音データを分析し，その結果に基づき『介護現場で使う文法と語彙－申し送り編－』を作成，文法指導に使用した。また，語彙に関しては，『申し送りの聞き取り練習』をする中で習得を図った。

その結果，我々が指導した EPA 介護福祉士候補者達は業務で行われる申し送りの聞き取り能力が向上し，申し送りで使われた文法を使用して自然な日本語を産出することができるようになった。また，「介護の言葉と漢字ハンドブック」のみを使用していた頃と比べ，語彙の定着も高まった。

（にほん語でかいご共育会）

日本語教師の学びの場としてのオンラインの可能性と課題

—長期間にわたるオンライン読書会の実践—

大隅紀子・眞鍋雅子

本稿は、オンライン会議システムを使用した長期にわたる読書会の実践について報告し、終了時のアンケート調査結果から、参加者にどのような学びがあったかを明らかにするものである。アンケートの分析方法としてKJ法を用いた結果、「対話を通してのつながり」「深まる内容理解」「成長への意欲」「新たな学びの手法の獲得」の4つのラベルが抽出された。参加者が世界各地で教える教師や多様な考えを持つ人々との対話によりつながりやネットワークの広がりを感じ、対話が課題図書の内容理解を促進していたことがわかった。また今後の進路や社会貢献へのきっかけとなるなど、オンラインでの対話が自己成長につながることを示唆された。この実践によりオンラインを用いた教師の自律的かつ継続的な学びの新しい手法が提示できた。一方で、サポート人材の必要性・ネット環境の充実などオンラインを活用する上での課題も明らかになった。

(大隅・眞鍋—YYJ・ゆるくてやさしい日本語のなかまたち)

看護実習記録のアセスメントにおける記述の特徴

—接続表現に着目して—

山元一晃

看護学部では、一般的なレポートとは異なる様々な様式に実習で学んだことなどを記入する実習記録を求められる。実習記録に用いられる語彙に関する研究は少しずつ進みつつあるが、記述の仕方の教育に活かすことはまだ難しい状況である。そこで、本研究では、実習記録の一部である「アセスメント」について、特に接続表現に着目して分析した。その結果、以下の特徴が見いだせた。複文の場合では、結果提示の接続表現が連用中止節を用いて根拠が示された上で、解釈や判断が示されていた。主節の述部には、終止形（辞書形）の動詞のほか、「可能性がある」「必要がある」などの表現が用いられていた。また、根拠が複数の文に跨がる場合においては、「以上のことから」や「そのため」のような表現が用いられることもあった。また、文末が「必要がある」となっている文の多くは根拠となる文がいくつか示された後に用いられていることが多かった。

（国際医療福祉大学）

「会話パートナー」の実践における日本人学生・留学生の学びの可能性

久保亜希・稲垣みどり・大住あかり・斉藤佑太郎・柴田冴・高野真里・横田賢司

本学では、留学生が日本人とのコミュニケーションを通じて日本語を学ぶために、「会話パートナー（Conversation Partner, CP）」活動を実施している。この目的は、留学生に日本語の使用に自信を持たせ、日本人社会とのネットワーク構築の機会を提供すること、日本人学生が自身の留学生とのコミュニケーションを考え直すきっかけを与えることである。

CP活動終了後に留学生を対象に行ったアンケートでは、CPが協力的だった、会話が上達したなど肯定的な回答が多く見られ、CP活動が日本人との交流の場、日本語の学びの場として機能していたことがわかった。他方、CPへのアンケート結果では、相手が理解しやすいように話し方を調整するなど、自分が使用する日本語を変化させていたことがわかった。また、留学生と会話することへの抵抗や緊張が減ったなど、留学生と接する態度が変化したと感じたCPも多く見られた。

（久保・稲垣・大住・斉藤・柴田・高野・横田—東京国際大学）

就労者に対する日本語教育（SJ）における人材育成の課題

-指導者 Can-do Statements の記述と活用を通して-

品田潤子・近藤彩・金孝卿・倉本文子

就労者に対する日本語教育（以下，SJ）では「従来型」から「コミュニケーション教育」へとパラダイムシフトが進み，指導者にはコミュニケーションのプロセスの理解，経験，振り返り，再構築を教室で生む能力が求められる。発表者らは，「指導者 Can-Do Statements」を①基礎知識，②分野別能力，③応用能力の観点から示し，指導者を育成するトレーニングモデルを提示し，2013年から2019年にワークショップ等を実施した。その結果，1) 従来型日本語教育優先に対するビリーフの存在，2) コミュニケーションの目的とプロセス理解に対する認識と経験不足，3) コンサルティング，ファシリテーションの高い能力の必要性，が課題であることがわかった。本発表ではこれらの経過を報告して議論の場を持ち「指導者 Can-do Statements」がより効果的な人材育成に活用できるよう精緻化を図りたい。

（品田—ビジネスプロセスコミュニケーション研修サービス，近藤—麗澤大学，金—早稲田大学，
倉本—カイ日本語スクール）

学術論文の構成要素に関する計量的分析

—日本語教育学分野の研究論文を対象に—

三谷彩華・滝島雅子・李在鎬

本研究は、学会誌『日本語教育』掲載の研究論文 50 編を対象に、論文本文の各構成要素の計量的特徴を明らかにすることを目的とする。分析対象である研究論文の章を一つのまとまりと見なし、各章の中心となる内容と論理展開から「1. 研究目的」「2. 研究方法」「3. 研究結果」「4. 結論」の4種の構成要素に分類した。そして、1段落あたりの文数の平均値を変数として研究論文 50 編に対し階層型クラスター分析を行ったところ、4のクラスターが得られた。一元配置分散分析により、各クラスターの特徴を探った結果、「①均等記述型」、「②研究方法省略型」、「③結論詳述型」、「④結果詳述型」という計量的な類型が明らかになった。「①均等記述型」は、質的・量的双方の論文が多く含まれ、日本語教育分野の論文の典型と見ることができ、「②研究方法省略型」には、「テスト・課題の分析」「作例・用例に基づく分析」等の質的な研究方法の論文が多い傾向が見られた。

（三谷一早稲田大学大学院生，滝島一早稲田大学大学院生，李一早稲田大学）